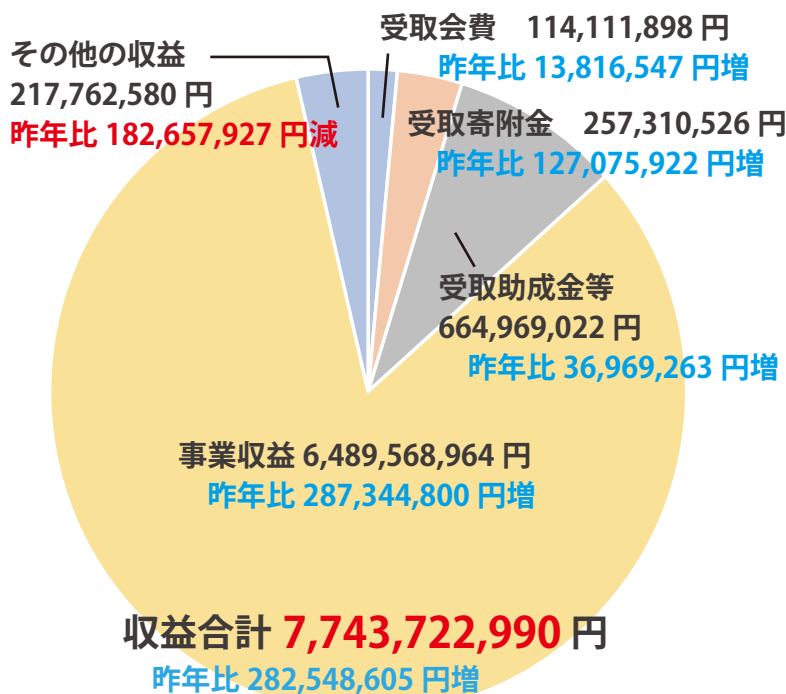




## 県内 NPO 法人総収入額、過去最高を更新

わかやま NPO センターでは 2012 年以降、毎年 8 月から 9 月にかけて、和歌山県が認証している NPO 法人の事業報告書を分析し、和歌山県内の NPO 法人の財政規模を調査しています。今年の調査結果がまとまり、県内の NPO 法人の総収入額は、昨年より約 2 億 1,374 万円の増加となり、過去最高額を更新しました。その内訳についてみてみます。

### 和歌山県内の NPO 法人の昨年度収益



**明暗が分かれる結果**  
NPO 法人は所轄庁に対して、事業報告や決算等に関する資料を毎事業年度公開することが義務付けられています。この資料は、過去 5 事業年度分が、条例で定める県内 2 方所のほか、内閣府 NPO 法人ポータルサイトで公開されています。今年も、わかやま NPO センターでは 8 月末現在で公開されている資料を元に、収入内訳を分析しました。

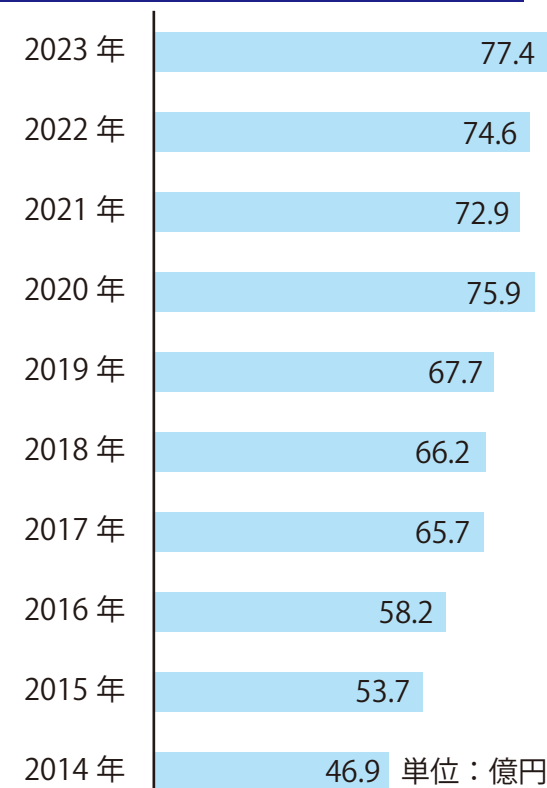
新型コロナウイルスの影響による事業の停滞と、社会福祉法人への転換による NPO 法人の解散があった 2 年前は、初めて前年比減少を記録したものの、昨年の調査では早くも回復に転じていました。

今年の調査結果をみると、県内 NPO 法人の総収入は約 77 億 372 万円と、前年比で 2 億 8 千万円を上回る増加となり、3 年前の調査時以来の過去最高を更新しました。

昨年は新型コロナウイルス感染症の影響がまだ色濃く残っているように見受けられましたが、総額をみると受取会費、受取寄附金、受取助成金等、事業収益のいずれも増加しています。

団体ごとに収入の増減を比較すると、収入が増えた団体と減った団体の数自体はほぼ同じとなっています。前年と比較して収入を伸ばした法人をみると、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ収入が回復した法人、事業を拡大した法人がみられます。また、活動の再開に伴う協賛金や

### 県内 NPO 法人の総収益の推移



### 収益割合の変化

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
受取会費	1.8%	1.6%	1.4%	1.3%	1.5%
受取寄附金	3.7%	2.4%	1.8%	1.7%	3.3%
受取助成金等	8.4%	9.6%	8.5%	8.4%	8.6%
事業収益	83.0%	83.9%	84.3%	83.1%	83.8%
その他の収益	3.1%	2.5%	4.0%	5.4%	2.8%

寄附金の増加のほか、不動産の寄附を受けたとみられる法人があるようです。

逆に収入を減らした法人をみると、引き続き新型コロナウイルスの影響がみられる事例が少なくありません。NPO 法人に限らず介護保険や障害者福祉などの事業は利用者が減少すると収入減に直結するだけに、感染状況が明暗

をわけた部分もありそうです。

**収益内訳の変化**  
NPO 法人会計基準に基づく収益 5 分類の内訳の変化を左表に示しています。新型コロナウイルス関係の給付金の収入が減少したことなどが「その他の収益」が減少したとみられます。受取寄附金は金額・割合



【おしらせ】  
毎年の NPO 法人経済状況調査は、わかやま NPO センターへのインターン生のみなさんの協力を得て実施しています。ご協力に感謝します。

**法人間の格差は**  
収入規模別の NPO 法人数の割合を右下に示しました。収入が 1 億円を超える団体が 3 団体増加。1000 万円を上回る団体数も過去最高となる一方、収入がわずかで活動が停滞しているとみられる団体は引き続き 3 割弱あり、今後の団体運営が課題になりそうです。  
(志場久起)

